

(農林水産省所管)

9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平 18 法 88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平 6 法 113)及び「飼料需給安定法」(昭 27 法 356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭 22 法 185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭 27 法 28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭 39 法 158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 9 号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭 24 法 195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成 20 年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成 10 年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成 19 年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成 20 年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

(1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	74,179	農業経営安定事業費	230,052
一般会計より受入	97,036	事務取扱費業務勘定へ繰入	51
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	18,717	予備費	—
雑収入	33	計	230,103
前年度剰余金受入	71,335		
計	261,304	翌年度の歳入に繰り入れる額	31,200

(歳入)

令和3年度における歳入予算額は 264,310,194 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 261,304,349 千円

であって、差引き 3,005,844 千円

の減少となった。これはでん粉の調整金単価が予定を下回ったこと等により、独立行政法人農畜産業振興機構納付金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	74,179,667	74,179,667	—	100
一般会計より受入	97,191,220	97,036,997	△ 154,222	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	20,351,911	18,717,983	△ 1,633,927	91
雑収入	20	33,966	33,946	169,834
前年度剰余金受入	72,587,376	71,335,735	△ 1,251,640	98
計	264,310,194	261,304,349	△ 3,005,844	98

(歳出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 264,310,194 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 230,103,771 千円

不用額は 34,206,422 千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	264,210,194	264,210,194	230,103,771	—	34,106,422	87
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	264,310,194	264,310,194	230,103,771	—	34,206,422	87

事 項	(事 項 別)				(単位 千円)	
	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	264,144,250	264,144,250	230,052,060	—	34,092,189	87
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	65,944	65,944	51,711	—	14,232	78
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	264,310,194	264,310,194	230,103,771	—	34,206,422	87

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 農業経営安定事業費(実績額 230,052,060 千円)

(イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し 21,888 千円を支出した。

(ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 226,336,548 千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 3,693,622 千円を交付した。

(2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ 51,711 千円を繰り入れた。

(2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	306,359	食糧買入費	368,792
輸入食糧納付金	628	食糧管理費	28,885
一般会計より受入	89,100	交付金等他勘定へ繰入	77,456
食糧証券収入	179,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,285	国債整理基金特別会計へ繰入	114,000
前年度剰余金受入	16,690	予備費	—
		計	589,135
計	604,063	翌年度の歳入に繰り入れる額	14,927

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 815,138,495 千円
である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 604,063,137 千円
であって、差引き 211,075,357 千円

の減少となった。これは麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため、食糧証券収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	397,138,330	306,359,357	△ 90,778,972	77
輸入食糧納付金	423,525	628,128	204,603	148
一般会計より受入	89,100,000	89,100,000	—	100
食糧証券収入	316,320,000	179,000,000	△ 137,320,000	56
雑収入	12,156,640	12,285,412	128,772	101
前年度剰余金受入	—	16,690,238	16,690,238	—
計	815,138,495	604,063,137	△ 211,075,357	74

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 818,716,928 千円
であって、その内訳は

歳出予算額 815,138,495 千円
前年度繰越額 3,578,433 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 589,135,323 千円

翌年度繰越額は 5,653,902 千円

不用額は 223,927,701 千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入数量及び買入価格が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	117,298,153	117,298,153	114,000,420	—	3,297,732	97
食料安定供給関係費	612,840,342	616,418,775	475,134,902	5,653,902	135,629,969	77
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	815,138,495	818,716,928	589,135,323	5,653,902	223,927,701	71

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要食糧買入代金	459,537,743	463,116,176	368,557,248	5,653,902	88,905,024	79
輸入飼料買入代金	28,404,592	28,404,592	235,501	—	28,169,090	0
主要食糧の管理に必要な経費	38,045,200	38,045,200	28,885,430	—	9,159,769	75
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	74,179,667	74,179,667	74,179,667	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,673,140	12,673,140	3,277,055	—	9,396,084	25
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	117,298,152	117,298,152	114,000,419	—	3,297,732	97
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	815,138,495	818,716,928	589,135,323	5,653,902	223,927,701	71

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取 扱 数 量

(イ) 米の買入数量は、国内産米 207 玄米千トン、外国産米 774 玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は 209 玄米千トン、外国産米は 781 玄米千トンに増加した。

売却数量は、国内産米 207 玄米千トン、外国産米 774 玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は 194 玄米千トンに減少し、外国産米は 884 玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)			売却数量 (単位 玄米千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
国内産米	207	209	国内産米	207	194
外国産米	774	781	外国産米	774	884

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国内産米		193	120	183	210	209
外国産米		797	683	768	713	781

売却数量 (単位 玄米千トン)		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国内産米		171	157	170	229	194
外国産米		858	623	729	765	884

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦5,003千トン、輸入飼料700千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,713千トン、輸入飼料は6千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,003千トン、輸入飼料700千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,713千トン、輸入飼料は6千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)			売却数量 (単位 千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
食糧麦	5,003	4,713	食糧麦	5,003	4,713
小麦	4,822	4,551	小麦	4,822	4,551
大麦	181	146	大麦	181	146
はだか麦	—	15	はだか麦	—	15
輸入飼料	700	6	輸入飼料	700	6
小麦	400	4	小麦	400	4
大麦	300	1	大麦	300	1

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
食糧麦		5,477	5,169	4,977	4,903	4,713
輸入飼料		394	593	152	53	6

売却数量 (単位 千トン)		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
食糧麦		5,477	5,169	4,977	4,903	4,713
輸入飼料		394	593	152	53	6

(2) 価格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	14,374	12,885
外国産米(トン当たり)	127,443	99,838

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国内産米(60 kg当たり)	12,509	13,944	14,806	14,940	12,885
外国産米(トン当たり)	75,934	87,575	85,386	86,651	99,838

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	62,224	49,455
小 麦	60,997	49,327
大 麦	94,908	47,493
主食用	94,908	55,935
ビール用	—	—
は だ か 麦	—	91,307
輸 入 飼 料	40,578	39,198
小 麦	39,615	40,090
大 麦	41,862	36,316

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
食 糧 麦	36,500	38,824	36,081	36,748	49,455
輸 入 飼 料	28,872	32,906	31,504	31,195	39,198

(3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国内産米	7,226,540	6,863,295
外国産米	38,717,003	40,735,478
食糧麦	322,732,587	258,525,882
輸入飼料	28,462,200	234,700
計	397,138,330	306,359,357

食糧買入費 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国内産米	49,589,334	44,966,472
外国産米	98,641,195	78,597,669
食糧麦	311,307,214	244,993,106
輸入飼料	28,404,592	235,501
計	487,942,335	368,792,750

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に 74,179,667 千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 145,667,993 千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 買 損 益	経 費	損 益
国 内 産 米	△ 37,743,190	△ 11,344,050	△ 49,087,240
外 国 産 米	△ 37,949,341	△ 9,772,210	△ 47,721,551
食 糧 麦	33,838,244	△ 82,665,032	△ 48,826,787
輸 入 飼 料	△ 800	△ 31,612	△ 32,412
計	△ 41,855,088	△ 103,812,905	△ 145,667,993

また、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は 145,727,345 千円となる。この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により前年度からの繰越額 123,395,429 千円と本年度の一般会計からの受入額 89,100,000 千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は 66,768,084 千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	811	農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	56,548
一 般 会 計 よ り 受 入	61,039	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	812
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	7,539	予 備 費	—
積 立 金 よ り 受 入	—	計	57,360
雑 収 入	239		
計	69,629	未経過再保険料に相当する額	5,485
		支払備金に相当する額	5,978
		積立金として積み立てる額	804

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 91,535,180 千円

であって、その内訳は

当初予算額 91,577,303 千円

予算補正修正減少額 42,123 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 69,629,636 千円

であって、差引き

21,905,543 千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	1,087,983	811,264	△ 276,718	74
一 般 会 計 よ り 受 入	61,232,732	61,039,872	△ 192,859	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	7,814,465	7,539,265	△ 275,199	96
積 立 金 よ り 受 入	21,398,467	—	△ 21,398,467	—
雑 収 入	1,533	239,234	237,701	15,605
計	91,535,180	69,629,636	△ 21,905,543	76

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 87,423,559 千円

{ 当初予算額 87,465,682 千円 }
 { 予算補正修正減少額 42,123 千円 }

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 57,360,964 千円

不用額は 30,062,594 千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	66,023,559	66,023,559	57,360,964	—	8,662,594	86
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	87,423,559	87,423,559	57,360,964	—	30,062,594	65

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	15,433,942	15,433,942	10,220,838	—	5,213,103	66
農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	49,167,261	49,167,261	45,910,629	—	3,256,631	93
家畜共済損害防止事業に必要な経費	419,021	419,021	417,278	—	1,743	99
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,003,335	1,003,335	812,218	—	191,116	80

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	87,423,559	87,423,559	57,360,964	—	30,062,594	65

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度
農作物共済	再 保 険 料	1,695	1,855	1,018	981	697
	一 般 会 計 よ り 受 入	12,169	11,080	8,085	7,666	7,441
家畜共済	再 保 険 料	111	133	9	—	6
	一 般 会 計 よ り 受 入	27,072	28,483	31,647	32,408	32,483
果樹共済	再 保 険 料	199	192	98	82	74
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,895	1,625	1,498	1,357	1,208
畑作物共済	再 保 険 料	8	8	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,921	5,975	6,032	5,790	5,038
園芸施設共済	再 保 険 料	22	34	37	43	33
	一 般 会 計 よ り 受 入	3,050	2,945	2,845	2,886	3,937
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	—	2,914	2,659	4,179	9,700
計	再 保 険 料	2,036	2,224	1,164	1,107	811
	一 般 会 計 よ り 受 入	50,109	53,024	52,769	54,288	59,810

(注) 1 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れられるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

2 農業経営収入保険は、30 年度から実施している。

(2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度
農作物共済	再 保 険 金	35	5,592	4,301	2,845	191
	農業共済組合連合会等交付金相当額	12,169	11,080	8,085	7,666	7,441
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(10,119)	(9,171)	(6,932)	(6,527)	(6,476)
家畜共済	再 保 険 金	21,735	23,837	9,814	808	685
	農業共済組合連合会等交付金相当額	27,072	28,483	31,647	32,408	32,483
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(20,539)	(22,039)	(30)	(△14)	(△100)
果樹共済	再 保 険 金	1,563	1,539	1,618	1,546	1,705
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,895	1,625	1,498	1,357	1,208
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,336)	(1,160)	(921)	(852)	(759)
畑作物共済	再 保 険 金	1,921	3,385	1,616	2,467	887
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,921	5,975	6,032	5,790	5,038
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,726)	(3,727)	(3,266)	(3,098)	(2,752)
園芸施設共済	再 保 険 金	453	1,204	1,642	1,911	597
	農業共済組合連合会等交付金相当額	3,050	2,945	2,845	2,886	3,937
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,591)	(1,526)	(1,348)	(1,434)	(2,124)

(単位 百万円)

区 分	事 項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
農業経営収入 保険	再 保 険 金	—	—	—	1,841	6,129
	農業共済組合連合会等交付金相当額	—	2,914	2,659	4,179	9,700
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	—	(2,026)	(75)	(△436)	(1,887)
計	再 保 険 金	25,709	35,560	18,993	11,421	10,195
	農業共済組合連合会等交付金	12,795	13,372	40,192	42,827	45,910
	農業共済組合連合会等交付金相当額	50,109	53,024	52,769	54,288	59,810
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(37,313)	(39,652)	(12,576)	(11,461)	(13,899)

(注) 1 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

2 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

(3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	29年度(産)	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	3年度(産)	
農 作 物 共 済	引 受 面 積 (千 ha)	1,705	1,696	1,412	1,319	1,180	
	共 済 金 額 (百万円)	1,073,014	1,087,923	940,767	916,879	827,217	
	共 済 掛 金 (百万円)	20,195	19,539	15,138	15,439	14,092	
家 畜 共 済	引 受 頭 数 (千頭)	6,724	7,221	10,641	10,180	10,383	
	共 済 金 額 (百万円)	890,132	995,826	1,662,662	1,668,274	1,666,557	
	共 済 掛 金 (百万円)	60,142	62,296	64,090	65,400	65,579	
果 樹 共 済	収 穫	引 受 面 積 (千 ha)	34	30	26	22	19
		共 済 金 額 (百万円)	94,130	83,789	72,985	61,850	54,407
		共 済 掛 金 (百万円)	3,575	3,132	2,997	2,611	2,320
	樹 体	引 受 面 積 (千 ha)	0	0	0	0	0
		共 済 金 額 (百万円)	9,930	9,370	8,189	7,250	6,763
		共 済 掛 金 (百万円)	86	83	113	103	96
畑 作 物 共 済	農 作 物	引 受 面 積 (千 ha)	295	293	269	254	228
		共 済 金 額 (百万円)	199,177	202,156	195,759	189,753	166,933
		共 済 掛 金 (百万円)	10,769	10,853	11,109	10,743	9,160
	蚕 繭	引 受 箱 数 (千箱)	2	2	1	1	0
		共 済 金 額 (百万円)	148	133	99	75	54
		共 済 掛 金 (百万円)	1	1	1	0	0
園 芸 施 設 共 済	引 受 面 積 (千 ha)	21	22	22	24	23	
	共 済 金 額 (百万円)	611,408	610,480	629,132	752,429	1,053,413	
	共 済 掛 金 (百万円)	6,241	6,044	5,802	6,096	8,523	
農 業 経 営 収 入 保 険	引 受 件 数 (千件)	—	21	34	58	77	
	保 険 金 額 (百万円)	—	222,797	400,849	721,432	943,072	
	保 険 料 (百万円)	—	4,706	8,495	14,777	21,474	
計	引 受	面 積 (千 ha)	2,058	2,043	1,731	1,620	1,452
		頭 数 (千頭)	6,724	7,221	10,641	10,180	10,383
		箱 数 (千箱)	2	2	1	1	0
		件 数 (千件)	—	21	34	58	77
	共 済 金 額 (百万円)	2,877,943	2,989,680	3,509,596	3,596,511	3,775,348	
	保 険 金 額 (百万円)	—	222,797	400,849	721,432	943,072	
	共 済 掛 金 (百万円)	101,012	101,951	99,252	100,395	99,772	
	保 険 料 (百万円)	—	4,706	8,495	14,777	21,474	

(注) 1 農作物共済、果樹共済の収穫及び畑作物共済については年産の数値であり、家畜共済、果樹共済の樹体、園芸施設共済及び農業経営収入保険については年度の数値である。

2 2年度(産)及び3年度(産)については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

3 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

(4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,669
一 般 会 計 よ り 受 入	7,082	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	550
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	942	予 備 費	—
積 立 金 よ り 受 入	—	計	5,219
雑 収 入	0		
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,957		
計	9,981		

未経過再保険料に相当する額	877
「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和4年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,957
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,927

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 8,421,054 千円

であって、その内訳は

当初予算額 8,431,714 千円

予算補正修正減少額 10,660 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,981,336 千円

であって、差引き 1,560,282 千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 よ り 受 入	7,313,148	7,082,219	△ 230,928	96
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,007,896	942,015	△ 65,880	93
積 立 金 よ り 受 入	99,923	—	△ 99,923	—
雑 収 入	77	76	△ 0	99
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,957,024	1,957,024	—
計	8,421,054	9,981,336	1,560,282	118

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額	7,421,355 千円
〔当初予算額	7,432,015 千円〕
〔予算補正修正減少額	10,660 千円〕

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,219,404 千円
不用額は	2,201,950 千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	7,321,355	7,321,355	5,219,404	—	2,101,950	71
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,421,355	7,421,355	5,219,404	—	2,201,950	70

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,931,053	1,931,053	18,464	—	1,912,588	0
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,832,307	4,832,307	4,650,892	—	181,414	96
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	557,995	557,995	550,048	—	7,946	98
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,421,355	7,421,355	5,219,404	—	2,201,950	70

(II) 経費の概要及び事業実績

平成29年度から令和3年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
普通損害保険	6,812	6,749	6,633	6,222	6,052
漁船船主責任保険	582	543	557	508	479
漁船積荷保険	0	0	0	0	0
計	7,395	7,293	7,191	6,730	6,532

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普 通 損 害 保 険	再 保 険 金	4	1	9	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,812	6,749	6,633	6,222	6,052
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,800)	(1,862)	(2,013)	(1,849)	(1,755)
漁 船 船 主 責 任 保 険	再 保 険 金	—	2	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	582	543	557	508	479
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(129)	(121)	(132)	(121)	(114)
漁 船 積 荷 保 険	再 保 険 金	—	144	31	106	18
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(15)	(16)	(18)	(12)	(11)
計	再 保 険 金	4	148	40	106	18
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,449	5,293	5,026	4,747	4,650
	漁船保険組合交付金相当額	7,395	7,293	7,191	6,730	6,532
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,945)	(2,000)	(2,164)	(1,983)	(1,881)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普 通 損 害 保 険	引受隻数 (隻)	164,784	161,759	158,242	155,960	153,278
	保険金額 (百万円)	1,035,053	1,038,093	1,054,077	1,069,500	1,092,950
	純保険料 (百万円)	16,911	16,655	16,540	15,812	15,818
漁 船 船 主 責 任 保 険	引受隻数 (隻)	163,468	160,558	157,132	154,947	152,288
	保険金額 (百万円)	93,442,790	93,474,640	93,317,000	98,113,410	97,583,610
	純保険料 (百万円)	2,093	2,065	2,029	1,920	1,898
漁 船 積 荷 保 険	引受隻数 (隻)	478	489	467	435	418
	保険金額 (百万円)	52,036	53,551	51,746	50,092	51,342
	純保険料 (百万円)	106	108	104	98	100
計	引受隻数 (隻)	328,730	322,806	315,841	311,342	305,984
	保険金額 (百万円)	94,529,880	94,566,285	94,422,824	99,233,002	98,727,903
	純保険料 (百万円)	19,111	18,829	18,675	17,831	17,817

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。
2 3年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。
3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

(5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	10,250
一 般 会 計 より 受 入	10,396	事務取扱費業務勘定へ繰入	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,718	予 備 費	—
雑 収 入	—	計	10,350
計	13,115		
不 足 金		未経過保険料に相当する額	2,110
	18,170	支払備金に相当する額	18,824

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 13,995,397 千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 14,000,805 千円
 予算補正修正減少額 5,408 千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。
 この予算額に対し
 収納済歳入額は 13,115,816 千円
 であって、差引き 879,580 千円
 の減少となった。これは漁獲共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より少なかったこと等により、支払備金受入が少なかったこと等のためである。
 本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	10,407,942	10,396,915	△ 11,026	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	3,587,425	2,718,901	△ 868,523	75
雑 収 入	20	—	△ 20	—
計	13,995,397	13,115,816	△ 879,580	93

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 10,469,928 千円
 { 当初予算額 10,475,336 千円 }
 { 予算補正修正減少額 5,408 千円 }
 であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。
 この予算現額に対し
 支出済歳出額は 10,350,125 千円
 不用額は 119,802 千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	10,369,928	10,369,928	10,350,125	—	19,802	99
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,469,928	10,469,928	10,350,125	—	119,802	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	4,711,386	4,711,386	4,702,610	—	8,776	99
漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,547,620	5,547,620	5,547,620	—	—	100
事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	110,922	110,922	99,895	—	11,026	90
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,469,928	10,469,928	10,350,125	—	119,802	98

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成29年度から令和3年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共 済 区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
漁 獲 共 済	4,257	4,650	4,744	5,373	4,861
養 殖 共 済	1,337	1,345	1,436	1,606	1,532
特 定 養 殖 共 済	2,994	2,742	3,096	3,029	3,670
漁 業 施 設 共 済	240	256	252	235	232
計	8,828	8,995	9,530	10,245	10,297

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
漁 獲 共 済	保 険 金	457	2,766	2,504	3,961	4,702
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,257	4,650	4,744	5,373	4,861
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,413)	(1,606)	(1,722)	(2,183)	(1,813)
養 殖 共 済	保 険 金	—	445	66	237	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,337	1,345	1,436	1,606	1,532
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,145)	(1,135)	(1,285)	(1,444)	(1,355)

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	120	679	1,654	276	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	2,994	2,742	3,096	3,029	3,670
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,124)	(1,024)	(1,177)	(1,186)	(1,412)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	5	7	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	240	256	252	235	232
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(169)	(179)	(180)	(167)	(167)
計	保 険 金	583	3,898	4,225	4,475	4,702
	漁業共済組合連合会交付金	4,975	5,050	5,164	5,263	5,547
	漁業共済組合連合会交付金相当額	8,828	8,995	9,530	10,245	10,297
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(3,853)	(3,945)	(4,366)	(4,981)	(4,749)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,411	14,428	14,397	14,938	14,836
	共済金額 (百万円)	340,898	361,796	367,825	373,977	365,723
	純共済掛金 (百万円)	12,652	13,161	14,691	17,149	17,420
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,515	5,469	5,661	5,966	5,655
	共済金額 (百万円)	180,192	187,319	204,408	236,741	220,626
	純共済掛金 (百万円)	3,603	3,614	4,051	4,631	4,670
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,574	8,433	8,215	8,173	8,063
	共済金額 (百万円)	100,729	109,928	117,836	120,495	117,597
	純共済掛金 (百万円)	4,743	5,546	5,864	6,985	7,332
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	29,039	28,892	28,072	27,174	26,980
	共済金額 (百万円)	17,809	18,147	18,555	19,647	20,032
	純共済掛金 (百万円)	656	678	669	628	625
計	引受件数 (件)	57,539	57,222	56,345	56,251	55,534
	共済金額 (百万円)	639,630	677,191	708,624	750,861	723,980
	純共済掛金 (百万円)	21,655	23,001	25,277	29,395	30,049

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。

2 3年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	4,790	事 務 取 扱 費	4,807
雑 収 入	16	予 備 費	—
計	4,807	計	4,807

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 14,470,055 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,807,057 千円

であって、差引き 9,662,997 千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	14,469,527	4,790,928	△ 9,678,598	33
雑 収 入	528	16,128	15,600	3,054
計	14,470,055	4,807,057	△ 9,662,997	33

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 14,470,055 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,807,057 千円

不用額は 9,662,997 千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	14,270,055	14,270,055	4,807,057	—	9,462,997	33
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,470,055	14,470,055	4,807,057	—	9,662,997	33

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な 経費	13,338,352	13,338,352	4,004,968	—	9,333,383	30
農業経営安定事業に 必要な経費	49,117	49,117	34,906	—	14,210	71
食糧の需給及び価格 の安定のために行う 事業に必要な経費	464,893	464,893	349,488	—	115,404	75
漁業協同組合事務費 交付金に必要な経費	417,693	417,693	417,693	—	—	100
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,470,055	14,470,055	4,807,057	—	9,662,997	33

(II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 59,770 千円
であるが
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失
418 千円
を控除した後の損失は 59,351 千円
であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとし
た。

(7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源と
することで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	5,046	土地改良事業費	6,346
土地改良事業費負担金収入	9,766	土地改良事業工事諸費	974
借入金	885	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,856
雑収入	59	東日本大震災復興土地改良事 業費負担金等収入一般会計へ 繰入	10
前年度剰余金受入	1,118	東日本大震災復興土地改良事 業費負担金等収入東日本大震 災復興特別会計へ繰入	191
		国債整理基金特別会計へ繰入	7,121
		予備費	—
		計	16,501
計	16,877	工事別の区分に従って、翌年 度の歳入に繰り入れる額	375

(歳入)

令和3年度における歳入予算額は 17,039,186 千円

であって、その内訳は

当初予算額 17,103,496 千円

予算補正修正減少額 64,310 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,877,141 千円

であって、差引き 162,044 千円

の減少となった。これは事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	6,148,690	5,046,926	△ 1,101,763	82
土地改良事業費負担金収入	9,720,075	9,766,626	46,551	100
借入金	1,000,000	885,794	△ 114,206	88
雑収入	122,117	59,170	△ 62,946	48
前年度剰余金受入	48,304	1,118,624	1,070,320	2,315
計	17,039,186	16,877,141	△ 162,044	99

(歳出)

令和3年度における歳出予算現額は 19,846,513 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 17,039,186 千円

〔当初予算額 17,103,496 千円〕
〔予算補正修正減少額 64,310 千円〕

前年度繰越額 2,807,327 千円

であり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 16,501,366 千円

翌年度繰越額は 2,724,331 千円

不用額は 620,815 千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	7,406,509	7,406,509	7,121,121	—	285,387	96
公 共 事 業 関 係 費						
農林水産基盤整備 事業費	9,432,677	12,240,004	9,380,245	2,724,331	135,427	76
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	17,039,186	19,846,513	16,501,366	2,724,331	620,815	83

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
土地改良事業に必要な 経費	6,315,900	9,123,227	6,346,438	2,724,331	52,457	69
かんがい排水事業 費	4,636,822	6,910,091	4,926,323	1,949,331	34,436	71
総合農地防災事業 費	1,627,734	2,161,792	1,386,317	775,000	474	64
営繕宿舍費	51,344	51,344	33,796	—	17,547	65
土地改良事業工事諸 費に必要な経費	1,052,516	1,052,516	974,577	—	77,938	92
一般会計へ繰入れに 必要な経費	1,861,992	1,861,992	1,856,961	—	5,030	99
東日本大震災復興に 係る一般会計へ繰入 れに必要な経費	10,516	10,516	10,515	—	0	99
東日本大震災復興に 係る東日本大震災復 興特別会計へ繰入れ に必要な経費	191,753	191,753	191,752	—	0	99
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	7,406,509	7,406,509	7,121,121	—	285,387	96
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	17,039,186	19,846,513	16,501,366	2,724,331	620,815	83

(II) 経費の概要及び事業実績

令和3年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排 水事業	(北海道)	14 地区 支出済歳出額 2,614,734 千円 空知中央、樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、東郷、安平 川(一期)、幕別、札内川第二(一期)、札内川第一(二期)、美蔓、雄武中央(一期)
	(離 島)	3 地区 支出済歳出額 370,499 千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1 地区 支出済歳出額 53,971 千円 羽地大川

事業名	地域名	地 区 名 等
	(その他)	25 地区 支出済歳出額 10,609,647 千円 鳴瀬川(一期)、隈戸川、馬淵川沿岸(一期)、大崎、鳴瀬川(二期)、北総中央、霞ヶ浦用水(二期)、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(一期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、曾於南部(二期)、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
畑地帯総合 土地改良パ イロット事 業	(北海道)	1 地区 支出済歳出額 469 千円 小清水
農用地再編 整備事業	(その他)	1 地区 支出済歳出額 15,687 千円 いさわ南部
総合農地防 災事業	(その他)	6 地区 支出済歳出額 2,836,356 千円 白根郷、新濃尾(一期)、吉野川下流域、香川、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益				
科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
農業経営安定事業費		206,071	230,043		23,972	(農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が増加したこと等のため)	食糧管理勘定より受入		81,546	74,179	△	7,367	(農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが増加したこと等のため)
業務勘定へ事務取扱経費繰入		50	51		1		一般会計より受入		95,661	97,036		1,375	
雑損		23	8	△	15		交付金等財源受入		21,635	18,717	△	2,917	
							独立行政法人農畜産業振興機構納付金		0	1		1	
							雑収入		17	31		14	
							雑益		7,284	40,135		32,850	
合計		206,145	230,103		23,957		本年度損失		206,145	230,103		23,957	

農業経営安定貸借対照表

借			方			貸			方				
科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産		71,335	31,200	△	40,135		繰越利益		78,620	71,335	△	7,284	(前年度に損失が生じたため)
現金預金		71,335	31,200	△	40,135	(決算剰余金が減少したため)							
未収金		0	0	△	0								
本年度損失		7,284	40,135		32,850		合計		78,620	71,335	△	7,284	
合計		78,620	71,335	△	7,284								

食糧管理勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 算額 (百万円)	3年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
主要食糧売上原価		287,951	355,769		67,818	{買入単価が上昇したこ と等のため}	主要食糧売上高		290,563	313,915		23,351	{売却単価が上昇したこ と等のため}
輸入飼料売上原価		1,668	235	△	1,433		輸入飼料売上高		1,677	234	△	1,443	
主要食糧事業管理費		29,469	28,886	△	583		輸入食糧納付金		776	628	△	148	
減価償却費		19	18	△	1		雑収入		988	927	△	60	
農業経営安定勘定へ繰入		81,546	74,179	△	7,367		雑益		5	39		33	
業務勘定へ事務取扱経費繰入		4,916	2,322	△	2,594		本年度損失		111,561	145,667		34,106	
食糧証券発行諸費		0	0	△	0								
雑損		—	0		0								
合計		405,573	461,413		55,839		合計		405,573	461,413		55,839	

食糧管理勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	237,527	246,523	△	8,995			115,667	181,212		65,545		
	預金	16,690	14,927	△	1,762			—	0		0		
	業務勘定より消費 費税受人未済金	—	888		888			1,578	2,182		604		
	売掛金	23,293	31,688		8,394			66	—	△	66		
	未収金	5,462	4,617	△	844			114,000	179,000		65,000		食糧買入費を要するこ とが多かったこと等の ため
	前払金	8,779	21,243		12,464		〔食糧買入費に係る前 払金が多かったこと等 のため〕	22	29		6		
	国内米	68,779	69,402		622			235,008	212,495	△	22,512		
	外国米	13,947	13,647	△	300								
	米	100,576	90,108	△	10,468								
固定資産	土地	1,351	1,282	△	69								
	地	409	409		—								
	立木	0	0		0								
	建物	1,142	1,142		—								
	工作物	433	433		—								
	減価償却累計額	△ 1,286	△ 1,304	△	18								
	業務勘定へ長期 繰入金	652	601	△	50								
本年度損失		111,561	145,667		34,106								
固定資産評価差損		233	233	△	0								
合計		350,675	393,707		43,032			350,675	393,707		43,032		

農 業 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
再保	再保						再保	再保					
農	農	11,421	10,195	△	1,225		農	農	12,570	14,710		2,140	
業	業	3	24		21		業	業	1,108	810	△	297	
再	再	43,234	46,327		3,093		業	業	11,461	13,899		2,438	
保	保	42,827	45,910		3,083		業	業	43,234	46,327		3,093	
險	險	407	417		10		業	業	42,827	45,910		3,083	
勘	勘	750	812		61		業	業	407	417		10	
定	定	3,682	5,978		2,296		業	業	750	812		61	
損	損	3,856	5,485		1,628		業	業	4	1	△	2	
益	益	1,140	803	△	336		業	業	119	237		117	
計	計	64,089	69,629		5,539		業	業	3,787	3,682	△	104	
							業	業	3,623	3,856		233	
							業	業	64,089	69,629		5,539	

農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

		借 方					貸 方				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預金	196,451	201,181		4,729	決算剰余金が増加したため	支払備金	3,682	5,978		2,296	農業経営収入保険の支 払備金を必要とする保 険事故が増加したこと 等のため
未収再保険料	8	7	△	0		未経過再保険料	3,856	5,485		1,628	
						基金	18,100	18,100		—	
						繰越利益	169,680	170,820		1,140	
						本年度利益	1,140	803	△	336	
合 計	196,460	201,188		4,728		合 計	196,460	201,188		4,728	

漁 船 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
再 保 險 金					再 保 險 料								
漁 船 再 保 險 金	106	18	△	漁船被害等に係る再保 険金が減少したため	一般会計より漁 船保険組合再保 険料見合受入	1,983	1,881	△	再保険料の減少に伴い 一般会計からの受入れ が減少したため				
漁船保険組合交付 金	4,747	4,650	△		保険加入隻数の減少に 伴い国庫負担金が減少 したため	一般会計より漁船 保険組合交付金見 合受入	4,747	4,650		△	102		
業務勘定へ事務取 扱経費繰入	554	550	△		漁船保険組合交 付金見合受入	4,747	4,650	△		96			漁船保険組合交付金を 要することが減少した ため
次年度繰越支払備 金	13	—	△		一般会計より受入	554	550	△		4			
次年度繰越未経過 再保険料	928	877	△		事務取扱費財源 受入	554	550	△		0			
本 年 度 利 益	1,957	1,927	△		利 子 収 入	0	0	△		0			
					前年度繰越支払備 金	5	13			7			
					前年度繰越未経過 再保険料	1,015	928	△		87			
合 計	8,306	8,024	△		合 計	8,306	8,024	△		282			

漁船再保険勘定貸借対照表

科	借					貸					方	備	考	
	日	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	日	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)				比較 △
現金預金	10,657	10,472	△	185			支払備金	13	—	△	13			
繰越損失	5,599	3,642	△	1,957	(前年度に利益が生じたため)		未経過再保険料 一般会計より受入	928	877	△	50			
							支払財源受入	13,357	11,309	△	2,047			(元年度に生じた決算剰余金を一般会計へ繰り入れたため)
合計	16,256	14,114	△	2,142			本年度利益	1,957	1,927	△	30			
							合計	16,256	14,114	△	2,142			

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への3年度繰入額2,047百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
保	険	金					保	険	料				
		漁業共済保険金	4,475	4,702	227				一般会計より漁業共済保険料見合受入	4,981	4,749	232	
		漁業共済組合連合会交付金	5,263	5,547	284				一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入				
		業務勘定へ事務取扱経費繰入	102	99	3				漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,263	5,547	284	
		次年度繰越支払備金	12,295	18,824	6,529	本年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため			漁業共済組合連合会交付金見合受入				
		次年度繰越未経過保険料	2,196	2,110	85				一般会計より受入事務取扱費財源受入	102	99	3	
									雑収入	0	—	0	
									前年度繰越支払備金	4,450	12,295	7,845	前年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため
									前年度繰越未経過保険料	1,946	2,196	250	
									本年度損失	7,589	6,396	1,192	
合	計		31,285	6,951			合	計	24,333	31,285	6,951		

漁業共済保険勘定貸借対照表

科	借				貸				備考	
	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)		比較増減額 (百万円)
現金預金	2,718	2,765	46			支払備金	12,295	18,824	6,529	本年度において支払備金 を必要とする共済事故 が増加したため
繰越損失	29,568	37,158	7,589	(前年度に損失が生じたため)	未経過保険料	2,196	2,110	85		
本年度損失	7,589	6,396	1,192		一般会計より受入 支払財源受入	25,385	25,385	—		
合計	39,877	46,320	6,443		合計	39,877	46,320	6,443		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 月 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	3 月 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	5,624	3,050	△ 2,574	食糧管理勘定における米麦の売買に係る消費税が減少したため	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	50	51	1	事務取扱費が減少したこと等のため
農業経営安定事業事務取扱費	34	34	0		食糧管理勘定より事務取扱経費受入	4,916	2,322	△ 2,594	
食糧事業事務取扱費	311	349	△ 37		農業再保険勘定より事務取扱経費受入	750	812	△ 61	
漁業協同組合事務費交付金	424	417	△ 6		漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	554	550	△ 4	
減 価 償 却 費	2	2	0		漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	102	99	△ 3	
資 産 除 却 損	50	57	△ 6		雑 収 入	21	15	△ 5	
雑 損	1	0	△ 1		雑 益	0	0	0	
合 計	6,449	3,911	△ 2,537		本 年 度 損 失	52	59	△ 6	
合 計	6,449	3,911	△ 2,537		合 計	6,449	3,911	△ 2,537	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考
流 動 資 産		77	899		822								
	食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	66	—	△	66			66	—	△	66		
	未収消費税	—	888		888			—	888		888		(収入が翌年度となる当 年度未収消費税の食糧 管理勘定分の発生が あったため)
	未収金	11	11	△	0								
固 定 資 産		472	430	△	42			652	601	△	50		
土 地		419	391	△	27								
立 木		3	—	△	3			4	2	△	2		
建 物		362	295	△	66								
工 作 物		153	127	△	25								
機 械 器 具		4	4		—								
減価償却累計額		△	387	△	81								
本 年 度 損 失		52	59		6								
固定資産評価差損		119	102	△	17								
合 計		722	1,492		769			722	1,492		769		